

# 待ったなし、気候危機を回避するために

春日 匠

気候変動問題は、1992年にリオ・デ・ジャネイロで行われた環境と開発に関する国際連合会議（リオ・サミット）において「気候変動枠組み条約」（UN FCCC）が締結されることにより、生物多様性の問題と共に、人類的課題として周知された。

1997年に京都で行われた第3回締約国会議（COP3）において、具体目標としての京都議定書が決定され、当時の先進国や旧東側諸国に温室効果ガスの削減目標が課された。日本は環境先進国としてこの問題のリーダーシップを取ることが期待されていたが、期待に答え得たとは言い難い。日本は特に、2012年にドーハで定められた第2約束期間（2013年～2018年）の目標設定を断念し、国際社会を大いに失望させた。

90年代初頭までは先進国と第三世界の経済格差は大きく、温室効果ガス排出量も大きく違っていた。しかし、90年代後半から、これらの国々からも工業化に成功し、排出量を激増させる国々が出現し、新興国と総称された。その結果、第21回締約国会議（COP21）に採択されたパリ協定では、参加国全てがなんらかの形で削減義務を負うことが定められた。

パリ協定は、気候変動対策に消極的だと見なされていた米国、中国が共に極めて迅速に締結した一方、ここでも日本の対応は遅れ、第1回パリ協定締約国会合（CMA1）にはオブザーバー参加に止まった。

パリ協定では、気候変動に関する政府間パ

ネル（IPCC）の第5次報告書（2014年）に基づいて、世界の平均気温の上昇を産業革命時から2℃に抑える、「2℃目標」を最低の目標としている。しかし、地球温暖化に起因する気候災害は急激に増加していると考えられ、2018年、IPCCは緊急の1.5℃特別報告を発表した。

グテーレス国連事務総長は2℃目標では人類の危機は回避されず、1.5℃の達成が必須であるとして、2019年9月、国連総会に先立ち、気候サミットを招集し、全ての国に対して追加的な温室効果ガス削減措置を求め、1.5℃目標達成の約束を求めた。同サミットでは、米国や日本などが追加措置を表明せずに非難を受ける一方で、世界的な若者の運動を作り出したグレタ・トゥーンベリさんの演説が喝采を浴びた。

2019年は世界各地で大規模な水害や山火事が話題になった。しかし、これは高緯度帯にありメディアの発達した先進国でも災害が顕在化したからに他ならず、低緯度帯にある第三世界諸国では既に様々な被害が発生していた。紛争、難民の増加といったグローバルな社会問題に、気候変動は深く関係している。

昨年12月マドリッドで開催されたCOP25は新しい国際合意形成に成功しなかったが、気候危機は確実に迫ってきている。本特集は、これを回避するために、1.5℃特別報告を受け止め、とりわけ日本がなすべきことを明らかにしようとする。

（かすが・しょう：大阪支部、STS・文化人類学）